

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、豪ドル建ての債券へ投資し、安定した収益の確保をはかります。	
主要投資対象	Aコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)」(以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)」といいます。) ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	Bコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)」(以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)」といいます。) ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	Cコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)」(以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)」といいます。) ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	Aコース	①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Aクラス)では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。④上記①～③にかかわらず、基準価額(1万口当り。既払払出金を加算しません。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
	Bコース	①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Bクラス)では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。④上記①～③にかかわらず、基準価額(1万口当り。既払払出金を加算しません。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
	Cコース	①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド(Cクラス)では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。④上記①～③にかかわらず、基準価額(1万口当り。既払払出金を加算しません。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、別に定める毎月の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが償還することとなった場合は、払出しを行ないません。また、分配対象額が少額の場合には払出しを行ないことがあります。なお、第1計算期末には、払出しを行ないません。	

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3

Aコース／Bコース／Cコース

(愛称：サザンクロス3)

運用報告書(全体版)

第18期	(決算日	2014年8月11日)
第19期	(決算日	2014年9月9日)
第20期	(決算日	2014年10月9日)
第21期	(決算日	2014年11月10日)
第22期	(決算日	2014年12月9日)
第23期	(決算日	2015年1月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、第18期～第23期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3158>

<3159>

<3160>

★Aコース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公社債 組入 率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2013年 3月11日)	10,208	—	2.1	10,220	2.2	0.2	99.3	632
2 期末(2013年 4月 9日)	10,630	100	5.1	10,947	7.1	0.2	99.2	754
3 期末(2013年 5月 9日)	10,449	100	△ 0.8	10,755	△ 1.7	0.2	99.0	855
4 期末(2013年 6月10日)	9,489	100	△ 8.2	9,863	△ 8.3	0.2	95.0	743
5 期末(2013年 7月 9日)	9,193	100	△ 2.1	9,586	△ 2.8	0.2	98.9	680
6 期末(2013年 8月 9日)	8,738	100	△ 3.9	9,327	△ 2.7	0.3	99.0	645
7 期末(2013年 9月 9日)	8,843	100	2.3	9,471	1.5	0.2	99.0	628
8 期末(2013年10月 9日)	8,868	100	1.4	9,576	1.1	0.2	99.1	628
9 期末(2013年11月11日)	8,908	100	1.6	9,714	1.4	0.3	99.1	622
10 期末(2013年12月 9日)	8,838	100	0.3	9,738	0.2	0.2	99.2	606
11 期末(2014年 1月 9日)	8,831	100	1.1	9,794	0.6	0.2	99.1	595
12 期末(2014年 2月10日)	8,564	100	△ 1.9	9,687	△ 1.1	0.2	99.1	570
13 期末(2014年 3月10日)	8,709	100	2.9	9,893	2.1	0.2	99.2	576
14 期末(2014年 4月 9日)	8,799	100	2.2	10,155	2.6	0.2	99.2	575
15 期末(2014年 5月 9日)	8,761	100	0.7	10,279	1.2	0.3	99.0	571
16 期末(2014年 6月 9日)	8,744	100	0.9	10,409	1.3	0.3	98.9	544
17 期末(2014年 7月 9日)	8,688	100	0.5	10,530	1.2	0.3	98.8	504
18 期末(2014年 8月11日)	8,574	100	△ 0.2	10,610	0.8	0.3	99.3	478
19 期末(2014年 9月 9日)	8,772	100	3.5	10,948	3.2	0.3	99.3	478
20 期末(2014年10月 9日)	8,397	100	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.3	99.2	455
21 期末(2014年11月10日)	8,680	100	4.6	11,121	3.8	0.3	98.8	449
22 期末(2014年12月 9日)	8,840	100	3.0	11,453	3.0	0.3	99.1	443
23 期末(2015年 1月 9日)	8,571	100	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.4	88.6	415

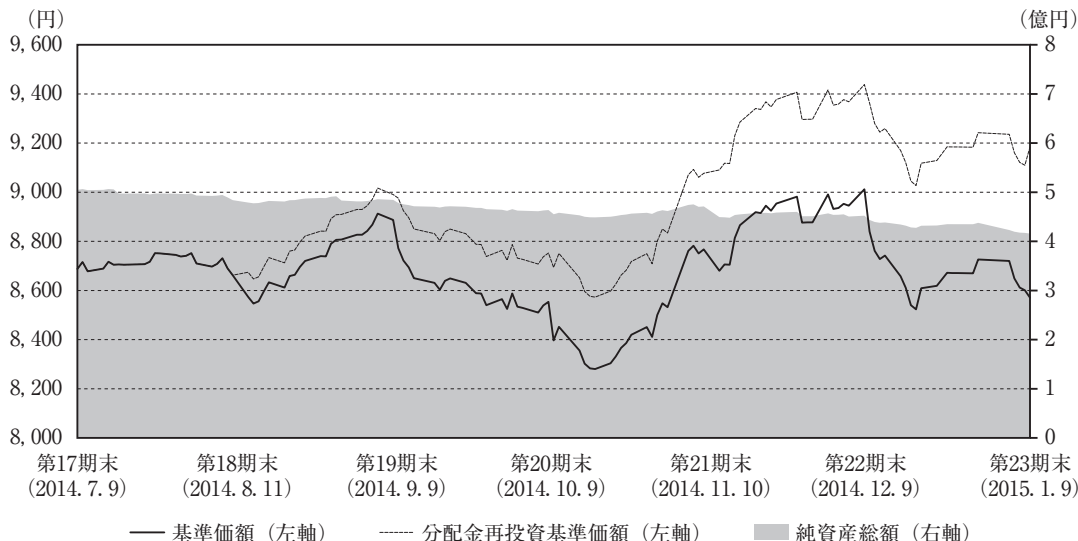
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (オーストラリア・ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

■当作成期間（第18期～第23期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには「分配金再投資コース」はありません。

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公 社 債 入 比 率	投 資 信 託 資 益 証 券 受 入 証 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
		円	%		%	%	%
第18期	(期首)2014年7月9日	8,688	—	10,530	—	0.3	98.8
	7月末	8,752	0.7	10,646	1.1	0.3	99.1
	(期末)2014年8月11日	8,674	△ 0.2	10,610	0.8	0.3	99.3
第19期	(期首)2014年8月11日	8,574	—	10,610	—	0.3	99.3
	8月末	8,807	2.7	10,843	2.2	0.3	98.8
	(期末)2014年9月9日	8,872	3.5	10,948	3.2	0.3	99.3
第20期	(期首)2014年9月9日	8,772	—	10,948	—	0.3	99.3
	9月末	8,525	△ 2.8	10,590	△ 3.3	0.3	99.3
	(期末)2014年10月9日	8,497	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.3	99.2
第21期	(期首)2014年10月9日	8,397	—	10,715	—	0.3	99.2
	10月末	8,532	1.6	10,850	1.3	0.3	99.3
	(期末)2014年11月10日	8,780	4.6	11,121	3.8	0.3	98.8
第22期	(期首)2014年11月10日	8,680	—	11,121	—	0.3	98.8
	11月末	8,877	2.3	11,492	3.3	0.3	99.3
	(期末)2014年12月9日	8,940	3.0	11,453	3.0	0.3	99.1
第23期	(期首)2014年12月9日	8,840	—	11,453	—	0.3	99.1
	12月末	8,726	△ 1.3	11,379	△ 0.6	0.4	95.9
	(期末)2015年1月9日	8,671	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.4	88.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第18期首：8,688円 第23期末：8,571円（既払分配金600円） 騰落率：5.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

オーストラリアの債券に投資した結果、金利低下（債券は価格上昇）したことや債券の利息収入を得たこと、また豪ドルが対円で値上がりしたことがプラスの寄与となり、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○債券市況

オーストラリアの債券利回りは低下しました。第18期首から2014年8月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まりから利回りは低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まったことから米国を中心に利回りは上昇し、オーストラリア債券利回りも上昇しました。しかしその後は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落などを受けて安全資産需要が高まり、利回りは再び低下しました。11月以降は、原油価格の下落が物価を下押しすると観測から、欧米を中心に利回り低下が進んだことに加え、軟調な経済指標から追加利下げ観測が浮上したことで、オーストラリア債券利回りは低下基調となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。第18期首から2014年10月半ばにかけては、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりや、エボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落を背景に豪ドルは対円で下落しました。10月半ば以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドルは対円で大きく上昇しました。しかし12月以降は、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りやオーストラリア景気の低迷による利下げ観測の浮上を受けて、豪ドルは対円で下落しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

主として「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」といいます。）の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」につきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

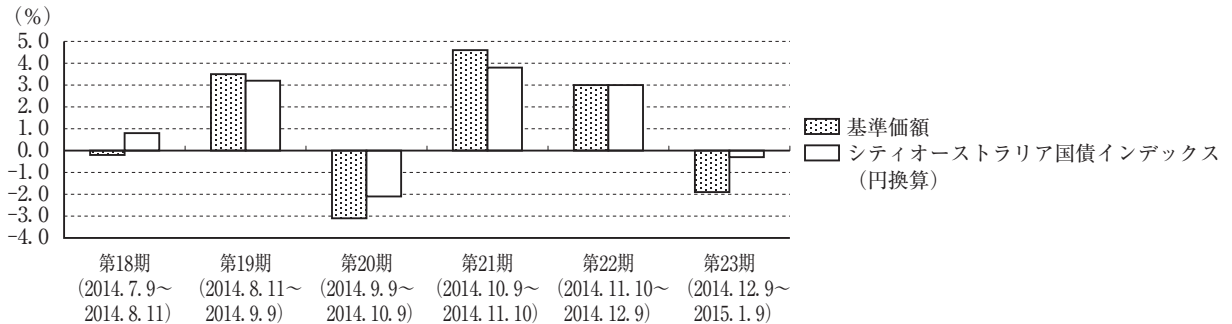
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用方針により、参考指数と比較して国債以外の債券（州債、事業債等）が投資対象に含まれるという特徴があります。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆払出金について

【払出金】

第18期から第23期の1万口当り払出額（税込み）はそれぞれ100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年7月10日 ～2014年8月11日	2014年8月12日 ～2014年9月9日	2014年9月10日 ～2014年10月9日	2014年10月10日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月9日	2014年12月10日 ～2015年1月9日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（%）	1.15	1.13	1.18	1.14	1.12	1.15
当期の収益（円）	80	86	80	86	85	79
当期の収益以外（円）	19	13	19	13	14	20
翌期繰越分配対象額（円）	544	530	511	498	483	463

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

払出金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	80.15円	86.64円	80.66円	86.67円	85.60円	79.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	182.16	182.16	182.16	182.16	182.16	182.16
(d) 分 配 準 備 積 立 金	381.70	361.85	348.50	329.17	315.85	301.46
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	644.02	630.67	611.34	598.02	583.62	563.17
(f) 分 配 金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	544.02	530.67	511.34	498.02	483.62	463.17

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）への投資割合を高位に維持することをめざします。ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）を通じて、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行いません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第23期 (2014.7.10～2015.1.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	49円 (14) (33) (1)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.565	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年7月10日から2015年1月9日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 23 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口 297,182	千円 28,559	千口 1,643,631	千円 159,936

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年7月10日から2015年1月9日まで)

銘 柄	第 18 期 ～ 第 23 期			銘 柄	第 23 期		
	買 付				売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS A (ケイマン諸島)	1,643,631	159,936	97

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第18期～第23期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年7月10日から2015年1月9日まで)

決算期	第18期～第23期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
公社債	3,679	429	11.7	—	—	—	—
コール・ローン	43,113	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第18期～第23期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第23期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS A	3,800.419	368,192	88.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第17期末	第23期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,994	1,994	2,002

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月9日現在

項目	第23期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	368,192	87.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,002	0.5
コール・ローン等、その他	50,870	12.1
投資信託財産総額	421,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年8月11日)、(2014年9月9日)、(2014年10月9日)、(2014年11月10日)、(2014年12月9日)、(2015年1月9日)現在

項目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
(A)資産	495,674,239円	484,211,315円	461,014,241円	494,534,287円	456,627,100円	464,065,192円
コール・ローン等	9,823,502	7,559,050	7,434,699	10,570,378	11,469,613	7,870,728
投資信託受益証券(評価額)	475,748,744	474,650,271	451,577,548	443,943,715	439,431,294	368,192,270
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	2,001,994	2,001,994	2,001,994	2,002,194	2,002,194	2,002,194
未収入金	8,099,999	—	—	38,018,000	3,723,999	86,000,000
(B)負債	16,747,309	6,144,822	5,858,103	45,206,896	13,041,829	48,279,177
未払金	4,050,000	—	—	19,009,000	1,862,000	43,000,000
未払取分	5,585,990	5,449,804	5,420,421	5,176,516	5,017,750	4,850,933
未払解約金	6,608,014	260,568	—	20,560,859	5,744,796	—
未払信託報酬	499,680	427,723	427,854	447,451	401,308	409,303
その他未払費用	3,625	6,727	9,828	13,070	15,975	18,941
(C)純資産総額(A-B)	478,926,930	478,066,493	455,156,138	449,327,391	443,585,271	415,786,015
元本	558,599,033	544,980,432	542,042,136	517,651,684	501,775,075	485,093,337
次期繰越損益金	△ 79,672,103	△ 66,913,939	△ 86,885,998	△ 68,324,293	△ 58,189,804	△ 69,307,322
(D)受益権総口数	558,599,033口	544,980,432口	542,042,136口	517,651,684口	501,775,075口	485,093,337口
1万口当り基準価額(C/D)	8,574円	8,772円	8,397円	8,680円	8,840円	8,571円

*第17期末における元本額は580,963,622円、当作成期間(第18期～第23期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は95,870,285円です。

*第23期末の計算口数当りの純資産額は8,571円です。

*第23期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は69,307,322円です。

■損益の状況

第18期 自2014年7月10日 至2014年8月11日 第20期 自2014年9月10日 至2014年10月9日 第22期 自2014年11月11日 至2014年12月9日
 第19期 自2014年8月12日 至2014年9月9日 第21期 自2014年10月10日 至2014年11月10日 第23期 自2014年12月10日 至2015年1月9日

項目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(A)配当等収益	4,980,734円	4,847,235円	4,803,538円	4,588,886円	4,428,283円	4,271,427円
受取配当金	4,980,580	4,847,181	4,803,490	4,588,819	4,428,215	4,271,318
受取利息	154	54	48	67	68	109
(B)有価証券売買損益	△ 5,300,592	11,849,159	△ 19,284,987	15,690,570	9,032,650	△ 12,060,248
売買益	70,113	12,047,743	92,393	16,346,870	9,280,760	312,456
売買損	△ 5,370,705	△ 198,584	△ 19,377,380	△ 656,300	△ 248,110	△ 12,372,704
(C)信託報酬等	△ 503,305	△ 430,825	△ 430,955	△ 450,693	△ 404,213	△ 412,269
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 823,163	16,265,569	△ 14,912,404	19,828,763	13,056,720	△ 8,201,090
(E)前期繰越損益金	△ 80,338,345	△ 84,632,601	△ 73,418,853	△ 89,533,298	△ 72,584,435	△ 62,399,668
(F)追加信託差損益金	7,075,395	6,902,897	6,865,680	6,556,758	6,355,661	6,144,369
(配当等相当額)	(10,175,567)	(9,927,487)	(9,873,963)	(9,429,682)	(9,140,471)	(8,836,598)
(売買損益相当額)	(△ 3,100,172)	(△ 3,024,590)	(△ 3,008,283)	(△ 2,872,924)	(△ 2,784,810)	(△ 2,692,229)
(G)合計(D+E+F)	△ 74,086,113	△ 61,464,135	△ 81,465,577	△ 63,147,777	△ 53,172,054	△ 64,456,389
(H)収益分配金	△ 5,585,990	5,449,804	5,420,421	5,176,516	5,017,750	△ 4,850,933
次期繰越損益金(G+H)	△ 79,672,103	△ 66,913,939	△ 86,885,998	△ 68,324,293	△ 58,189,804	△ 69,307,322
追加信託差損益金	7,075,395	6,902,897	6,865,680	6,556,758	6,355,661	6,144,369
(配当等相当額)	(10,175,567)	(9,927,487)	(9,873,963)	(9,429,682)	(9,140,471)	(8,836,598)
(売買損益相当額)	(△ 3,100,172)	(△ 3,024,590)	(△ 3,008,283)	(△ 2,872,924)	(△ 2,784,810)	(△ 2,692,229)
分配準備積立金	20,213,424	18,993,036	17,842,843	16,350,426	15,126,539	13,631,916
繰越損益金	△ 106,960,922	△ 92,809,872	△ 111,594,521	△ 91,231,477	△ 79,672,004	△ 89,083,607

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,477,503円	4,722,217円	4,372,629円	4,486,941円	4,295,335円	3,859,187円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	10,175,567	9,927,487	9,873,963	9,429,682	9,140,471	8,836,598
(d) 分配準備積立金	21,321,911	19,720,623	18,890,635	17,040,001	15,848,954	14,623,662
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	35,974,981	34,370,327	33,137,227	30,956,624	29,284,760	27,319,447
(f) 分配金	5,585,990	5,449,804	5,420,421	5,176,516	5,017,750	4,850,933
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	30,388,991	28,920,523	27,716,806	25,780,108	24,267,010	22,468,514
(h) 受益権総口数	558,599,033口	544,980,432口	542,042,136口	517,651,684口	501,775,075口	485,093,337口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
		100円	100円	100円	100円	100円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★Bコース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公社債組入率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2013年 3 月 11 日)	10,206	—	2.1	10,220	2.2	0.2	98.0	177
2 期末(2013年 4 月 9 日)	10,676	50	5.1	10,947	7.1	0.2	99.3	234
3 期末(2013年 5 月 9 日)	10,560	50	△ 0.6	10,755	△ 1.7	0.3	98.8	202
4 期末(2013年 6 月 10 日)	9,644	50	△ 8.2	9,863	△ 8.3	0.3	98.4	165
5 期末(2013年 7 月 9 日)	9,396	50	△ 2.1	9,586	△ 2.8	0.3	98.4	152
6 期末(2013年 8 月 9 日)	8,985	50	△ 3.8	9,327	△ 2.7	0.4	98.3	145
7 期末(2013年 9 月 9 日)	9,146	50	2.3	9,471	1.5	0.3	98.3	148
8 期末(2013年 10 月 9 日)	9,224	50	1.4	9,576	1.1	0.3	98.8	149
9 期末(2013年 11 月 11 日)	9,319	50	1.6	9,714	1.4	0.3	98.9	150
10 期末(2013年 12 月 9 日)	9,300	50	0.3	9,738	0.2	0.3	99.0	146
11 期末(2014年 1 月 9 日)	9,348	50	1.1	9,794	0.6	0.3	99.0	146
12 期末(2014年 2 月 10 日)	9,123	50	△ 1.9	9,687	△ 1.1	0.3	99.0	141
13 期末(2014年 3 月 10 日)	9,334	50	2.9	9,893	2.1	0.3	98.9	139
14 期末(2014年 4 月 9 日)	9,488	50	2.2	10,155	2.6	0.3	98.9	138
15 期末(2014年 5 月 9 日)	9,505	50	0.7	10,279	1.2	0.4	98.8	138
16 期末(2014年 6 月 9 日)	9,546	50	1.0	10,409	1.3	0.3	98.4	137
17 期末(2014年 7 月 9 日)	9,543	50	0.5	10,530	1.2	0.3	98.7	135
18 期末(2014年 8 月 11 日)	9,477	50	△ 0.2	10,610	0.8	0.3	98.7	134
19 期末(2014年 9 月 9 日)	9,755	50	3.5	10,948	3.2	0.3	98.7	138
20 期末(2014年 10 月 9 日)	9,401	50	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.4	98.6	130
21 期末(2014年 11 月 10 日)	9,777	50	4.5	11,121	3.8	0.3	99.0	132
22 期末(2014年 12 月 9 日)	10,020	50	3.0	11,453	3.0	0.3	98.9	126
23 期末(2015年 1 月 9 日)	9,778	50	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.4	98.7	117

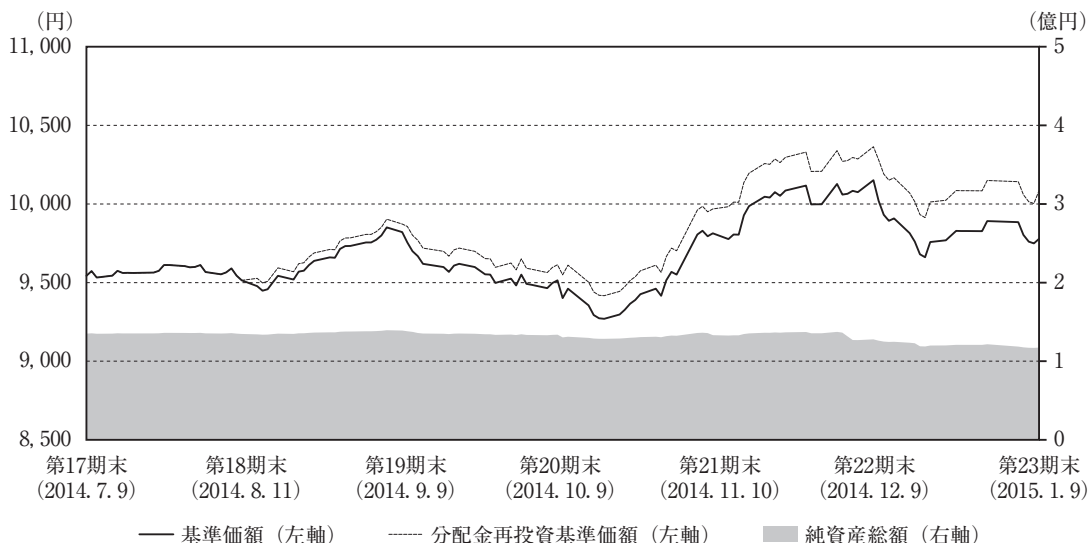
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (オーストラリア・ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第18期～第23期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには「分配金再投資コース」はありません。

	年 月 日	基 準 価 額		シテイオーストラリア国債インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
		円	%		%	%	%
第18期	(期首)2014年7月9日	9,543	—	10,530	—	0.3	98.7
	7月末	9,612	0.7	10,646	1.1	0.3	98.7
第19期	(期末)2014年8月11日	9,527	△ 0.2	10,610	0.8	0.3	98.7
	(期首)2014年8月11日	9,477	—	10,610	—	0.3	98.7
	8月末	9,733	2.7	10,843	2.2	0.3	98.8
第20期	(期末)2014年9月9日	9,805	3.5	10,948	3.2	0.3	98.7
	(期首)2014年9月9日	9,755	—	10,948	—	0.3	98.7
	9月末	9,482	△ 2.8	10,590	△ 3.3	0.3	98.7
第21期	(期末)2014年10月9日	9,451	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.4	98.6
	(期首)2014年10月9日	9,401	—	10,715	—	0.4	98.6
	10月末	9,551	1.6	10,850	1.3	0.3	98.7
第22期	(期末)2014年11月10日	9,827	4.5	11,121	3.8	0.3	99.0
	(期首)2014年11月10日	9,777	—	11,121	—	0.3	99.0
	11月末	9,998	2.3	11,492	3.3	0.3	99.2
第23期	(期末)2014年12月9日	10,070	3.0	11,453	3.0	0.3	98.9
	(期首)2014年12月9日	10,020	—	11,453	—	0.3	98.9
	12月末	9,891	△ 1.3	11,379	△ 0.6	0.5	96.5
	(期末)2015年1月9日	9,828	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.4	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第18期首：9,543円 第23期末：9,778円（既払分配金300円） 騰落率：5.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

オーストラリアの債券に投資した結果、金利低下（債券は価格上昇）したことや債券の利息収入を得たこと、また豪ドルが対円で値上がりしたことがプラスの寄与となり、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○債券市況

オーストラリアの債券利回りは低下しました。第18期首から2014年8月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まりから利回りは低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まったことから米国を中心に利回りは上昇し、オーストラリア債券利回りも上昇しました。しかしその後は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落などを受けて安全資産需要が高まり、利回りは再び低下しました。11月以降は、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から、欧米を中心に利回り低下が進んだことに加え、軟調な経済指標から追加利下げ観測が浮上したことで、オーストラリア債券利回りは低下基調となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。第18期首から2014年10月半ばにかけては、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりや、エボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落を背景に豪ドルは対円で下落しました。10月半ば以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドルは対円で大きく上昇しました。しかし12月以降は、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りやオーストラリア景気の低迷による利下げ観測の浮上を受けて、豪ドルは対円で下落しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

主として「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」といいます。）の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」につきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

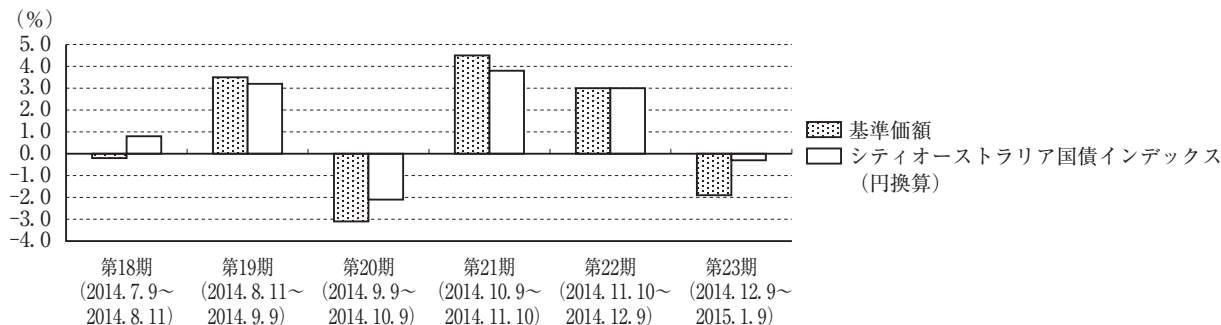
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用方針により、参考指数と比較して国債以外の債券（州債、事業債等）が投資対象に含まれるという特徴があります。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆払出金について

【払出金】

第18期から第23期の1万口当り払出額（税込み）はそれぞれ50円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年7月10日 ～2014年8月11日	2014年8月12日 ～2014年9月9日	2014年9月10日 ～2014年10月9日	2014年10月10日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月9日	2014年12月10日 ～2015年1月9日
当期分配金（税込み）（円）	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率（%）	0.52	0.51	0.53	0.51	0.5	0.51
当期の収益（円）	33	41	34	41	41	33
当期の収益以外（円）	16	8	15	8	8	16
翌期繰越分配対象額（円）	665	657	641	633	625	608

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

払出金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33.31円	41.83円	34.04円	41.98円	41.93円	33.24円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	121.65	121.65	121.65	121.65	121.65	121.65
(d) 分 配 準 備 積 立 金	560.44	543.75	535.58	519.63	511.61	503.55
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	715.41	707.24	691.29	683.27	675.21	658.46
(f) 分 配 金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	665.41	657.24	641.29	633.27	625.21	608.46

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を高位に維持することをめざします。ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）を通じて、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第23期 (2014.7.10～2015.1.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	54円 (16) (37) (2)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.562	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年7月10日から2015年1月9日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 23 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口 31.764	千円 3,517	千口 227.756	千円 25,875

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年7月10日から2015年1月9日まで)

銘 柄	第 18 期 ～ 第 23 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS B (ケイマン諸島)	227.756		227.756	25,875
		円		円
				113

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第18期～第23期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年7月10日から2015年1月9日まで)

決算期	第18期～第23期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	3,679	429	11.7	—	—	—
コール・ローン	43,113	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第18期～第23期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第23期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS B	1,021.166	115,727	98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第17期末	第23期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	648	648	650

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月9日現在

項 目	第23期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	115,727	98.0
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	650	0.6
コール・ローン等、その他	1,651	1.4
投資信託財産総額	118,029	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年8月11日)、(2014年9月9日)、(2014年10月9日)、(2014年11月10日)、(2014年12月9日)、(2015年1月9日)現在

項目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
(A)資産	134,978,798円	138,897,185円	134,825,653円	139,202,376円	126,899,167円	118,029,509円
コール・ローン等	1,983,571	1,939,766	1,972,251	1,446,650	1,522,610	1,651,006
投資信託受益証券(評価額)	132,344,578	136,306,770	128,494,754	131,343,013	124,725,844	115,727,790
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	650,649	650,649	650,649	650,713	650,713	650,713
未収入金	—	—	3,707,999	5,762,000	—	—
(B)負債	844,820	830,342	4,536,364	6,568,985	752,412	719,684
未払入金	—	—	1,854,000	2,881,000	—	—
未払取益分配金	707,679	707,679	692,988	678,296	629,484	599,858
未払解約金	—	—	1,863,663	2,878,060	—	—
未払信託報酬	136,160	120,820	122,990	127,990	118,434	114,520
その他未払費用	981	1,843	2,723	3,639	4,494	5,306
(C)純資産総額(A-B)	134,133,978	138,066,843	130,289,289	132,633,391	126,146,755	117,309,825
元本	141,535,908	141,535,908	138,597,612	135,659,316	125,896,834	119,971,648
次期繰越損益金	△ 7,401,930	△ 3,469,065	△ 8,308,323	△ 3,025,925	△ 249,921	△ 2,661,823
(D)受益権総口数	141,535,908口	141,535,908口	138,597,612口	135,659,316口	125,896,834口	119,971,648口
1万口当り基準価額(C/D)	9,477円	9,755円	9,401円	9,777円	10,020円	9,778円

*第17期末における元本額は141,535,908円、当作成期間(第18期～第23期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は21,564,260円です。

*第23期末の計算口数当りの純資産額は9,778円です。

*第23期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,661,823円です。

■損益の状況

第18期 自2014年7月10日 至2014年8月11日
第19期 自2014年8月12日 至2014年9月9日第20期 自2014年9月10日 至2014年10月9日
第21期 自2014年10月10日 至2014年11月10日第22期 自2014年11月11日 至2014年12月9日
第23期 自2014年12月10日 至2015年1月9日

項目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(A)配当等収益	608,618円	607,599円	595,755円	582,255円	545,025円	514,230円
受取配当金	608,578	607,565	595,723	582,216	544,999	514,204
受取利息	40	34	32	39	26	26
(B)有価証券売買損益	△ 700,619	4,154,627	△ 4,690,173	5,331,200	3,261,838	△ 2,699,022
売買益	1	4,154,628	57,990	5,434,308	3,488,972	119,466
売買損	△ 700,620	△ 1	△ 4,748,163	△ 103,108	△ 227,134	△ 2,818,488
(C)信託報酬等	△ 137,141	△ 121,682	△ 123,870	△ 128,906	△ 119,289	△ 115,332
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 229,142	4,640,544	△ 4,218,288	5,784,549	3,687,574	△ 2,300,124
(E)前期繰越損益金	△ 7,772,861	△ 8,709,682	△ 4,677,650	△ 9,385,631	△ 3,971,418	△ 870,344
(F)追加信託差損益金	1,307,752	1,307,752	1,280,603	1,253,453	1,163,249	1,108,503
(配当等相当額)	(1,721,881)	(1,721,881)	(1,686,135)	(1,650,387)	(1,531,618)	(1,459,535)
(売買損益相当額)	(△ 414,129)	(△ 414,129)	(△ 405,532)	(△ 396,934)	(△ 368,369)	(△ 351,032)
(G)合計(D+E+F)	△ 6,694,251	△ 2,761,386	△ 7,615,335	△ 2,347,629	879,405	△ 2,061,965
(H)収益分配金	△ 707,679	△ 707,679	△ 692,988	△ 678,296	△ 629,484	△ 599,858
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,401,930	△ 3,469,065	△ 8,308,323	△ 3,025,925	△ 249,921	△ 2,661,823
追加信託差損益金	1,307,752	1,307,752	1,280,603	1,253,453	1,163,249	1,108,503
(配当等相当額)	(1,721,881)	(1,721,881)	(1,686,135)	(1,650,387)	(1,531,618)	(1,459,535)
(売買損益相当額)	(△ 414,129)	(△ 414,129)	(△ 405,532)	(△ 396,934)	(△ 368,369)	(△ 351,032)
分配準備積立金	7,696,065	7,580,472	7,202,010	6,940,595	6,339,593	5,840,276
繰越損益金	△ 16,405,747	△ 12,357,289	△ 16,790,936	△ 11,219,973	△ 7,252,921	△ 9,610,602

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は18ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	471,499円	592,086円	471,896円	569,570円	527,954円	398,905円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,721,881	1,721,881	1,686,135	1,650,387	1,531,618	1,459,535
(d) 分配準備積立金	7,932,245	7,696,065	7,423,102	7,049,321	6,441,123	6,041,229
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	10,125,625	10,010,032	9,581,133	9,269,278	8,500,695	7,899,669
(f) 分配金	707,679	707,679	692,988	678,296	629,484	599,858
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	9,417,946	9,302,353	8,888,145	8,590,982	7,871,211	7,299,811
(h) 受益権総口数	141,535,908口	141,535,908口	138,597,612口	135,659,316口	125,896,834口	119,971,648口

収益分配金のお知らせ						
1万口当り分配金	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
		50円	50円	50円	50円	50円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★Cコース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公社債組入率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2013年 3 月11日)	10,190	—	1.9	10,220	2.2	0.2	98.1	77
2 期末(2013年 4 月 9 日)	10,664	30	4.9	10,947	7.1	0.1	99.4	92
3 期末(2013年 5 月 9 日)	10,565	30	△ 0.6	10,755	△ 1.7	0.2	97.0	89
4 期末(2013年 6 月10日)	9,662	30	△ 8.3	9,863	△ 8.3	0.2	99.0	70
5 期末(2013年 7 月 9 日)	9,433	30	△ 2.1	9,586	△ 2.8	0.2	99.0	69
6 期末(2013年 8 月 9 日)	9,039	30	△ 3.9	9,327	△ 2.7	0.3	98.9	66
7 期末(2013年 9 月 9 日)	9,223	30	2.4	9,471	1.5	0.2	98.9	65
8 期末(2013年10月 9 日)	9,323	30	1.4	9,576	1.1	0.2	99.2	56
9 期末(2013年11月11日)	9,440	30	1.6	9,714	1.4	0.2	99.2	57
10 期末(2013年12月 9 日)	9,441	30	0.3	9,738	0.2	0.2	99.1	52
11 期末(2014年 1 月 9 日)	9,511	30	1.1	9,794	0.6	0.2	99.1	53
12 期末(2014年 2 月10日)	9,304	30	△ 1.9	9,687	△ 1.1	0.2	99.1	51
13 期末(2014年 3 月10日)	9,541	30	2.9	9,893	2.1	0.2	99.1	53
14 期末(2014年 4 月 9 日)	9,720	30	2.2	10,155	2.6	0.2	99.1	53
15 期末(2014年 5 月 9 日)	9,758	30	0.7	10,279	1.2	0.3	98.1	39
16 期末(2014年 6 月 9 日)	9,821	30	1.0	10,409	1.3	0.3	98.1	39
17 期末(2014年 7 月 9 日)	9,839	30	0.5	10,530	1.2	0.4	97.7	34
18 期末(2014年 8 月11日)	9,792	30	△ 0.2	10,610	0.8	0.4	97.8	33
19 期末(2014年 9 月 9 日)	10,098	30	3.4	10,948	3.2	0.4	98.0	32
20 期末(2014年10月 9 日)	9,755	30	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.4	98.0	31
21 期末(2014年11月10日)	10,165	30	4.5	11,121	3.8	0.3	98.5	32
22 期末(2014年12月 9 日)	10,439	30	3.0	11,453	3.0	0.5	98.6	21
23 期末(2015年 1 月 9 日)	10,210	30	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.7	98.5	20

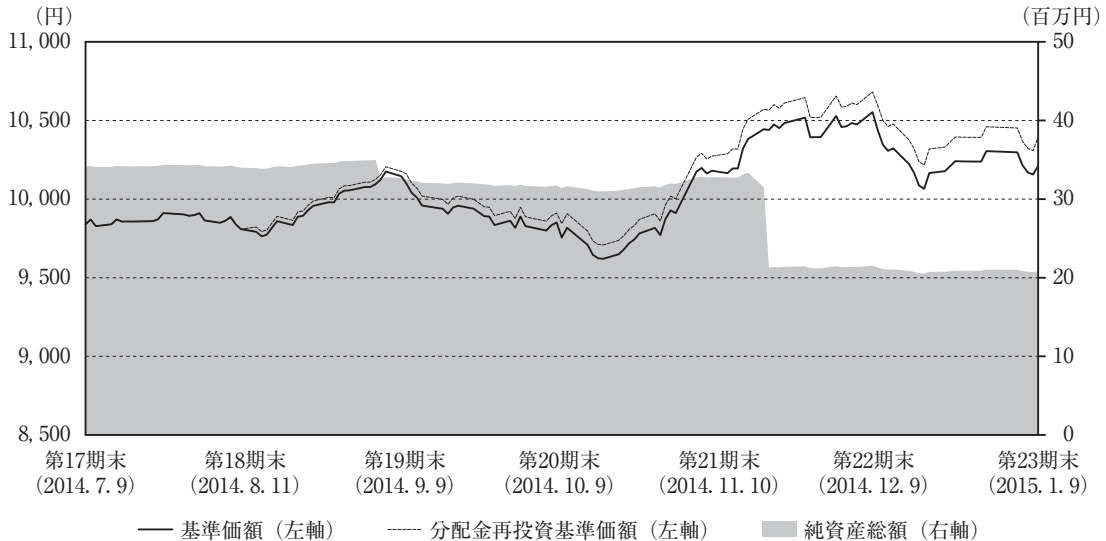
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (オーストラリア・ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第18期～第23期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには「分配金再投資コース」はありません。

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
		円	%		%	%	%
第18期	(期首)2014年7月9日	9,839	—	10,530	—	0.4	97.7
	7月末	9,910	0.7	10,646	1.1	0.4	97.8
	(期末)2014年8月11日	9,822	△ 0.2	10,610	0.8	0.4	97.8
第19期	(期首)2014年8月11日	9,792	—	10,610	—	0.4	97.8
	8月末	10,055	2.7	10,843	2.2	0.4	97.9
	(期末)2014年9月9日	10,128	3.4	10,948	3.2	0.4	98.0
第20期	(期首)2014年9月9日	10,098	—	10,948	—	0.4	98.0
	9月末	9,817	△ 2.8	10,590	△ 3.3	0.4	98.0
	(期末)2014年10月9日	9,785	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.4	98.0
第21期	(期首)2014年10月9日	9,755	—	10,715	—	0.4	98.0
	10月末	9,911	1.6	10,850	1.3	0.4	98.1
	(期末)2014年11月10日	10,195	4.5	11,121	3.8	0.3	98.5
第22期	(期首)2014年11月10日	10,165	—	11,121	—	0.3	98.5
	11月末	10,394	2.3	11,492	3.3	0.5	99.0
	(期末)2014年12月9日	10,469	3.0	11,453	3.0	0.5	98.6
第23期	(期首)2014年12月9日	10,439	—	11,453	—	0.5	98.6
	12月末	10,305	△ 1.3	11,379	△ 0.6	0.8	98.6
	(期末)2015年1月9日	10,240	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.7	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第18期首：9,839円 第23期末：10,210円（既払分配金180円） 騰落率：5.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

オーストラリアの債券に投資した結果、金利低下（債券は価格上昇）したことや債券の利息収入を得たこと、また豪ドルが対円で値上がりしたことがプラスの寄与となり、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○債券市況

オーストラリアの債券利回りは低下しました。第18期首から2014年8月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まりから利回りは低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まったことから米国を中心に利回りは上昇し、オーストラリア債券利回りも上昇しました。しかしその後は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落などを受けて安全資産需要が高まり、利回りは再び低下しました。11月以降は、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から、欧米を中心に利回り低下が進んだことに加え、軟調な経済指標から追加利下げ観測が浮上したことで、オーストラリア債券利回りは低下基調となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。第18期首から2014年10月半ばにかけては、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりや、エボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落を背景に豪ドルは対円で下落しました。10月半ば以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドルは対円で大きく上昇しました。しかし12月以降は、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りやオーストラリア景気の低迷による利下げ観測の浮上を受けて、豪ドルは対円で下落しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

主として「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」といたします。）の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」につきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

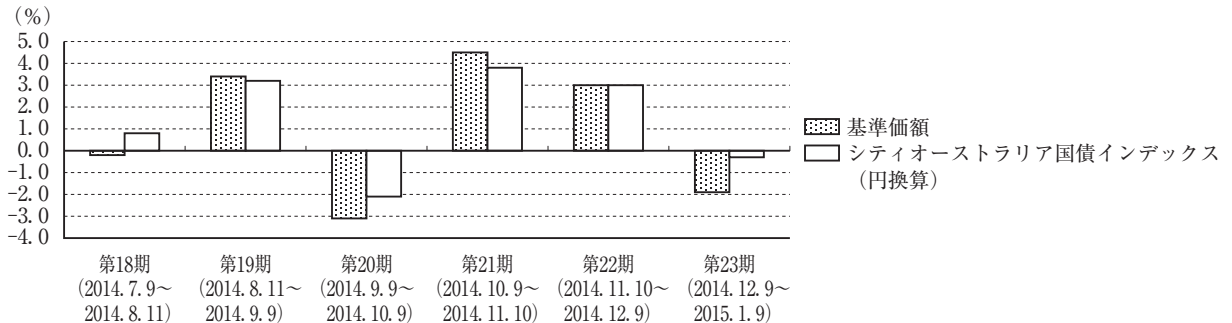
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用方針により、参考指数と比較して国債以外の債券（州債、事業債等）が投資対象に含まれるという特徴があります。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆払出金について

【払出金】

第18期から第23期の1万口当り払出額（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年7月10日 ～2014年8月11日	2014年8月12日 ～2014年9月9日	2014年9月10日 ～2014年10月9日	2014年10月10日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月9日	2014年12月10日 ～2015年1月9日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率（%）	0.31	0.3	0.31	0.29	0.29	0.29
当期の収益（円）	15	24	16	24	24	15
当期の収益以外（円）	14	5	13	5	5	14
翌期繰越分配対象額（円）	683	678	664	658	653	638

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

払出金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15.20円	24.77円	16.06円	24.62円	24.47円	15.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	46.23	46.23	46.23	46.23	46.23	46.23
(d) 分 配 準 備 積 立 金	651.92	637.12	631.90	617.97	612.59	607.07
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	713.36	708.14	694.20	688.83	683.30	668.78
(f) 分 配 金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	683.36	678.14	664.20	658.83	653.30	638.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）への投資割合を高位に維持することをめざします。ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）を通じて、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3～5（年）程度の範囲内でコントロールします。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行いません。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第18期～第23期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年7月10日から2015年1月9日まで)

決算期	第18期～第23期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況 D
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
公社債	3,679	429	11.7	—	—	—	—
コール・ローン	43,113	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第18期～第23期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第23期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS C	171.037	20,509	98.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第17期末	第23期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	179	179	180

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月9日現在

項目	第23期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	20,509	98.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	180	0.9
コール・ローン等、その他	220	1.0
投資信託財産総額	20,910	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年8月11日)、(2014年9月9日)、(2014年10月9日)、(2014年11月10日)、(2014年12月9日)、(2015年1月9日)現在

項 目	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末
(A)資 産	34,078,231円	32,655,520円	31,549,779円	32,872,110円	21,379,290円	20,910,073円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	699,138	590,225	563,417	437,629	203,422	220,563
投資信託受益証券(評価額)	33,198,913	31,885,115	30,806,182	32,254,283	20,995,670	20,509,312
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	180,180	180,180	180,180	180,198	180,198	180,198
(B)負 債	138,573	127,243	126,434	128,404	83,851	82,045
未 払 収 益 分 配 金	103,977	96,634	96,634	96,634	61,201	61,201
未 払 信 託 報 酬	34,365	30,175	29,156	30,917	21,658	19,728
そ の 他 未 払 費 用	231	434	644	853	992	1,116
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	33,939,658	32,528,277	31,423,345	32,743,706	21,295,439	20,828,028
元 本	34,659,180	32,211,611	32,211,611	32,211,611	20,400,476	20,400,476
次 期 繰 越 損 益 金	△ 719,522	316,666	△ 788,266	532,095	894,963	427,552
(D)受 益 権 総 口 数	34,659,180口	32,211,611口	32,211,611口	32,211,611口	20,400,476口	20,400,476口
1万口当り基準価額(C/D)	9,792円	10,098円	9,755円	10,165円	10,439円	10,210円

*第17期末における元本額は34,659,180円、当作成期間(第18期~第23期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は14,258,704円です。

*第23期末の計算口数当りの純資産額は10,210円です。

■損益の状況

第18期 自2014年7月10日 至2014年8月11日
第19期 自2014年8月12日 至2014年9月9日第20期 自2014年9月10日 至2014年10月9日
第21期 自2014年10月10日 至2014年11月10日第22期 自2014年11月11日 至2014年12月9日
第23期 自2014年12月10日 至2015年1月9日

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A)配 当 等 収 益	87,301円	82,049円	81,110円	81,060円	51,688円	51,430円
受 取 配 当 金	87,299	82,044	81,109	81,058	51,673	51,430
受 取 利 息	2	5	1	2	15	—
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 110,877	1,030,341	△ 1,060,042	1,367,061	589,282	△ 437,788
売 買 益	54	1,094,689	1	1,367,061	802,088	1
売 買 損	△ 110,931	△ 64,348	△ 1,060,043	—	△ 212,806	△ 437,789
(C)信 託 報 酬 等	△ 34,596	△ 30,378	△ 29,366	△ 31,126	△ 21,797	△ 19,852
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 58,172	1,082,012	△ 1,008,298	1,416,995	619,173	△ 406,210
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 716,255	△ 816,374	169,004	△ 935,928	243,472	801,444
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	158,882	147,662	147,662	147,662	93,519	93,519
(配 当 等 相 当 額)	(160,256)	(148,939)	(148,939)	(148,939)	(94,327)	(94,327)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,374)	(△ 1,277)	(△ 1,277)	(△ 1,277)	(△ 808)	(△ 808)
(G)合 計 (D+E+F)	△ 615,545	413,300	△ 691,632	628,729	956,164	488,753
(H)収 益 分 配 金	△ 103,977	△ 96,634	△ 96,634	△ 96,634	△ 61,201	△ 61,201
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 719,522	316,666	△ 788,266	532,095	894,963	427,552
追 加 信 託 差 損 益 金	158,882	147,662	147,662	147,662	93,519	93,519
(配 当 等 相 当 額)	(160,256)	(148,939)	(148,939)	(148,939)	(94,327)	(94,327)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,374)	(△ 1,277)	(△ 1,277)	(△ 1,277)	(△ 808)	(△ 808)
分 配 準 備 積 立 金	2,208,235	2,035,470	1,990,582	1,973,266	1,238,455	1,208,833
繰 越 損 益 金	△ 3,086,639	△ 1,866,466	△ 2,926,510	△ 1,588,833	△ 437,011	△ 874,800

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は27ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	52,709円	79,808円	51,746円	79,318円	49,931円	31,579円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	160,256	148,939	148,939	148,939	94,327	94,327
(d) 分配準備積立金	2,259,503	2,052,296	2,035,470	1,990,582	1,249,725	1,238,455
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,472,468	2,281,043	2,236,155	2,218,839	1,393,983	1,364,361
(f) 分配金	103,977	96,634	96,634	96,634	61,201	61,201
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,368,491	2,184,409	2,139,521	2,122,205	1,332,782	1,303,160
(h) 受益権総口数	34,659,180口	32,211,611口	32,211,611口	32,211,611口	20,400,476口	20,400,476口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
		30円	30円	30円	30円	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド
Aクラス／Bクラス／Cクラス

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド Aクラス／Bクラス／Cクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2015年1月9日で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

（豪ドル建て）

貸借対照表
2013年12月30日

資産		
投資、時価（費用28,046,136ドル）	ドル	28,036,994
現金		485
外国通貨、時価（費用73,775ドル）		73,247
為替先渡契約による評価益		944
未収：		
利子		386,109
その他資産：		4,917
資産合計		28,502,696
負債		
為替先渡契約による評価損		1,166
売建オプション、時価（プレミアム受取額9,263ドル）		9,564
未払い：		
購入済み投資		3,695
償還済みの受益証券		523,050
専門家報酬		54,368
保管報酬		21,726
会計および管理報酬		9,795
投資運用報酬		7,313
受託会社報酬		4,739
名義書換代理報酬		3,157
為替運用報酬		1,420
その他負債		814
負債合計		640,807
純資産	ドル	27,861,889
クラス A	ドル	20,265,206
クラス B		4,628,802
クラス C		1,921,769
豪ドル・プレミアム・クラス*		1,046,112
	ドル	27,861,889
発行済み受益証券数		
クラス A		19,485,676
クラス B		4,078,984
クラス C		1,638,715
豪ドル・プレミアム・クラス*		1,000,000
1口当たりの純資産		
クラス A	ドル	1.040
クラス B	ドル	1.135
クラス C	ドル	1.173
豪ドル・プレミアム・クラス*	ドル	1.046

*2013年2月6日から業務開始

損益計算書

2013年12月30日に終了した会計年度

投資収益		
利息収入	ドル	1,756,433
投資収益合計		<u>1,756,433</u>
費用		
投資運用報酬		127,538
保管報酬		109,727
専門家報酬		69,878
会計および管理報酬		47,713
名義書換代理報酬		32,779
受託会社報酬		19,562
為替運用報酬		2,493
登録料		97
その他費用		2,243
費用合計		<u>412,030</u>
純投資収益		<u>1,344,403</u>
実現益および評価益（実現損および評価損）：		
実現益（損）：		
有価証券への投資		92,855
売建オプション		60,624
為替取引および為替先渡契約		(96,014)
純実現益		<u>57,465</u>
評価（損）の純変動：		
有価証券への投資		(524,442)
売建オプション		(301)
為替取引および為替先渡契約		(5,133)
評価損の純変動		<u>(529,876)</u>
実現損および評価損		<u>(472,411)</u>
業務活動の結果生じた純資産の純増	ドル	<u>871,992</u>

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド Aクラス／Bクラス／Cクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2015年1月9日で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

（豪ドル建て）

投資明細表
2013年12月30日

	元本金額	有価証券の明細	純資産に 占める 割合 (%)	公正価値
		債券 (97.8%)		
		オーストラリア (75.6%)		
		定期預金証書 (1.1%)		
		Commonwealth Bank of Australia		
A U D	300,000	6.50% due 07/21/15	ドル	314,909
		定期預金証書計		314,909
		社債 (24.9%)		
		Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.		
A U D	500,000	4.50% due 11/06/18		496,507
		Australia Pacific Airports Melbourne Pty, Ltd.		
A U D	500,000	5.00% due 06/04/20		488,301
		General Electric Capital Australia Funding Pty, Ltd.		
A U D	500,000	5.25% due 08/23/17		517,020
A U D	200,000	6.75% due 02/18/14		200,922
		Mercedes-Benz Australia		
A U D	500,000	4.00% due 11/15/16		501,782
		National Australia Bank, Ltd.		
A U D	200,000	6.00% due 02/15/17		212,252
A U D	1,000,000	7.25% due 03/07/18		1,110,888
		Telstra Corp., Ltd.		
A U D	500,000	4.50% due 11/13/18		497,033
A U D	500,000	7.00% due 08/02/16		539,557
A U D	300,000	7.75% due 07/15/20		343,023
		Volkswagen Financial Services Australia Pty, Ltd.		
A U D	200,000	5.00% due 06/27/17		204,050
A U D	500,000	7.75% due 03/31/14		505,394
		Westpac Banking Corp.		
A U D	200,000	6.00% due 02/20/17		212,334
A U D	1,000,000	7.25% due 11/18/16		1,093,496
		社債計		6,922,559
		国債 (49.6%)		
		Airservices Australia		
A U D	210,000	4.75% due 11/19/20		207,479
		Australia Government Bond		
A U D	400,000	4.50% due 10/21/14		406,624
A U D	1,600,000	6.25% due 06/15/14		1,627,888
		New South Wales Treasury Corp.		
A U D	800,000	4.00% due 02/20/17		817,957
A U D	500,000	6.00% due 04/01/16		532,731
A U D	1,000,000	6.00% due 02/01/18		1,093,892
A U D	1,000,000	6.00% due 03/01/22		1,102,861
		Queensland Treasury Corp.		
A U D	1,000,000	5.50% due 06/21/21		1,064,109
A U D	1,300,000	5.75% due 07/22/24		1,385,228
A U D	500,000	6.00% due 04/21/16		532,653
A U D	800,000	6.00% due 02/21/18		872,875

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3

	元本金額	有価証券の明細	純資産に 占める 割合 (%)	公正価値
A U D	100,000	6.00% due 07/21/22		109,293
A U D	1,300,000	6.25% due 02/21/20 Treasury Corp. of Victoria		1,443,880
A U D	1,000,000	5.50% due 11/15/18		1,078,630
A U D	700,000	5.75% due 11/15/16		749,710
A U D	100,000	6.00% due 06/15/20 Western Australian Treasury Corp.		110,753
A U D	300,000	7.00% due 10/15/19		345,335
A U D	300,000	8.00% due 07/15/17		345,587
		国債計		13,827,485
		オーストラリア計 (費用21,122,038ドル)		21,064,953
		フランス (1.8%)		
		社債 (1.8%)		
		BNP Paribas		
A U D	500,000	4.50% due 10/04/17		496,921
		社債計		496,921
		フランス計 (費用499,788ドル)		496,921
		オランダ (1.8%)		
		社債 (1.8%)		
		ING Bank NV		
A U D	500,000	5.50% due 09/27/19		503,824
		社債計		503,824
		オランダ計 (費用499,687ドル)		503,824
		ノルウェー (1.9%)		
		国債 (1.9%)		
		Kommunalbanken AS		
A U D	500,000	6.50% due 04/12/21		546,602
		国債計		546,602
		ノルウェー計 (費用571,968ドル)		546,602
		英国 (5.6%)		
		社債 (5.6%)		
		HSBC Bank PLC		
A U D	500,000	6.75% due 03/12/15		519,390
		Lloyds Bank PLC		
A U D	1,000,000	7.50% due 10/01/14		1,030,337
		社債計		1,549,727
		英国計 (費用1,525,675ドル)		1,549,727
		米国 (11.1%)		
		社債 (11.1%)		
		Bank of America Corp.		
A U D	500,000	4.50% due 08/23/18		495,475
		Goldman Sachs Group, Inc.		
A U D	1,000,000	7.75% due 11/23/16		1,093,317
		JPMorgan Chase & Co.		
A U D	500,000	6.75% due 03/11/15		519,410
		Metropolitan Life Global Funding I		
A U D	500,000	4.50% due 10/10/18		494,430
		Morgan Stanley		
A U D	500,000	4.75% due 11/16/18		494,494
		社債計		3,097,126
		米国計 (費用3,049,139ドル)		3,097,126
		債券計 (費用27,268,295ドル)		27,259,153
		短期投資 (2.8%)		
		グランドケイマン (2.8%)		
		定期預金 (2.8%)		
		Deutsche Bank AG		

元本金額	有価証券の明細	純資産に 占める 割合 (%)	公正価値
AUD	777,841		
	1.39% due 01/02/14		
	定期預金計		ドル 777,841
	グランドケイマン計 (費用777,841ドル)		777,841
	短期投資計 (費用777,841ドル)		777,841
	投資計 (費用28,046,136ドル)	100.6	ドル 28,036,994
	負債を上回る現金とその他の資産	(0.6)	(175,105)
	純資産	100.0%	ドル 27,861,889

ファンドレベルの為替先物契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	純評価益 / (損)
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	920,000	2014年1月8日	AUD	9,861	ドル (25)
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	16,000,000	2014年1月8日	AUD	171,497	(431)
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	6,800,000	2014年1月8日	AUD	72,886	(183)
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	84,000	2014年1月8日	AUD	900	(2)
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	500,000	2014年1月8日	AUD	5,359	(14)
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	1,500,000	2014年1月8日	AUD	16,078	(40)
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	17,500,000	2014年1月8日	AUD	187,575	(471)
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	2,129,000	2014年1月9日	AUD	22,759	5
						ドル (1,161)

豪ドル・プレミアム・クラスの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	純評価益 / (損)
AUD	Deutsche Bank AG	183,015	2014年1月31日	J P Y	17,000,000	ドル 939
						ドル 944
						(1,166)
						ドル (222)

為替先渡契約による評価益

為替先渡契約による評価損

2013年12月30日時点の売建オプション残高

種類	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
J P Y vs AUD	95	2014年1月8日	120,000	ドル (1,121)	ドル (267)
J P Y vs AUD	93	2014年1月8日	120,000	(1,125)	(1,048)
J P Y vs AUD	93	2014年1月15日	120,000	(1,255)	(1,277)
J P Y vs AUD	94	2014年1月22日	100,000	(1,008)	(903)
J P Y vs AUD	94	2014年1月15日	100,000	(902)	(784)
J P Y vs AUD	95	2014年1月8日	120,000	(812)	(346)
J P Y vs AUD	95	2014年1月22日	120,000	(1,124)	(673)
J P Y vs AUD	92	2014年1月15日	120,000	(1,027)	(2,387)
J P Y vs AUD	92	2014年1月22日	100,000	(889)	(1,879)
				ドル (9,263)	ドル (9,564)

通貨の略称:

AUD - 豪ドル

J P Y - 日本円

<補足情報>

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2015年1月9日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を33ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年7月10日から2015年1月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
496 国庫短期証券 2015/3/9	1,099,998		
438 国庫短期証券 2015/3/20	999,998		
502 国庫短期証券 2015/3/30	199,999		
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
497 国庫短期証券 2015/3/16	149,998		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
478 国庫短期証券 2015/3/10	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年1月9日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（3,755,676千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年1月9日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,860,000	千円 2,859,992	% 75.9	% —	% —	% —	% 75.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年1月9日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14	
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,998	2015/02/09	
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,999	2015/02/23	
	496 国庫短期証券	—	1,100,000	1,099,998	2015/03/09	
	478 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/03/10	
	497 国庫短期証券	—	150,000	149,998	2015/03/16	
	438 国庫短期証券	—	1,000,000	999,998	2015/03/20	
	502 国庫短期証券	—	200,000	199,999	2015/03/30	
	合 計	銘 柄 数 金 額	8銘柄	2,860,000	2,859,992	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

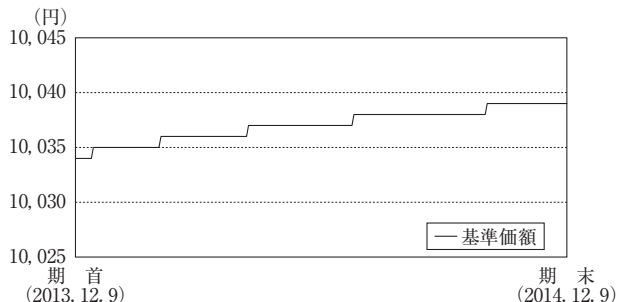
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,034	—	69.6
12月末	10,035	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	64.6
(期末)2014年12月9日	10,039	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行なっています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	2,599,774	(2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期		期 末		うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率		5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	480,000	479,995	58.5	—	—	—	—	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	
		%	千円	千円	
国債証券	479 国庫短期証券	—	70,000	69,999	2014/12/15
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23
合計	銘柄数	5銘柄			
	金額		480,000	479,995	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	479,995	58.5
コール・ローン等、その他	340,319	41.5
投資信託財産総額	820,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	820,315,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,319,449
公 社 債 (評価額)	479,995,838
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287
元 本	817,136,908
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379
(D) 受 益 権 総 口 数	817,136,908口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,039円

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11-9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U.S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U.S短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド - 成長の雄雷(つちおと) - 11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ/アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワU.S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり)年1回決算型)199,295円、ダイワ先進国リート a 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リート a 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リート a 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リート a 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジー a (通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジー a (通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジー a (通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジー a (通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジー a (通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A)配当等収益	423,234円
受取利息	423,234
(B)有価証券売買損益	2,048
売買益	2,048
(C)当期損益金(A+B)	425,282
(D)前期繰越損益金	2,803,343
(E)解約差損益金	△ 1,321,868
(F)追加信託差損益金	1,271,622
(G)合計(C+D+E+F)	3,178,379
次期繰越損益金(G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。